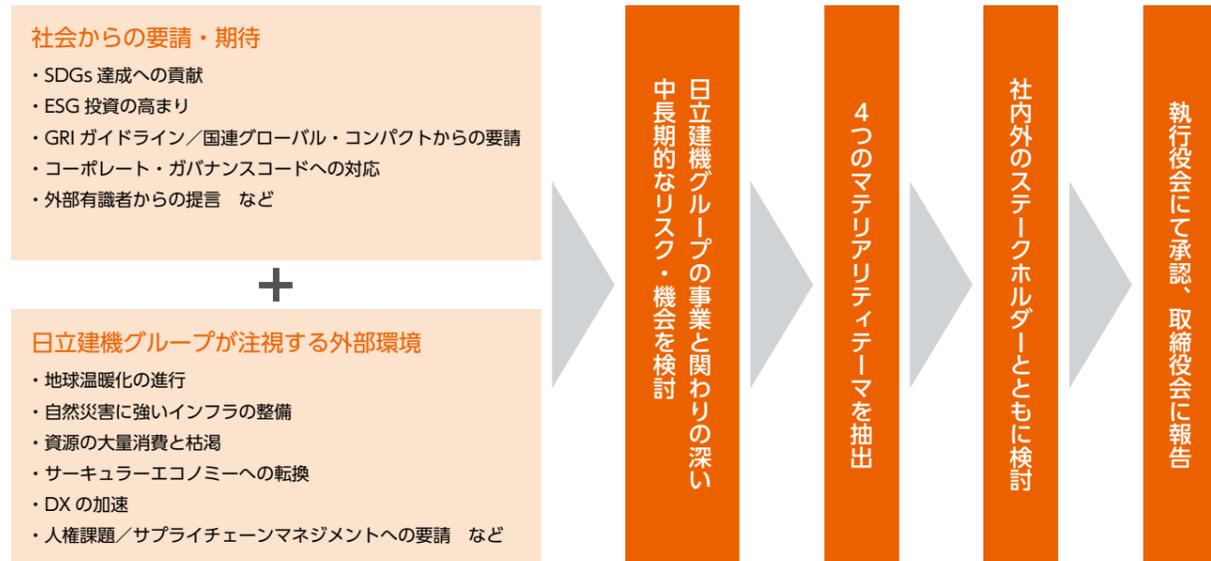


日立建機グループのマテリアリティ

日立建機グループでは、社会情勢や各国の政策・規制等の変化を踏まえ、2021年度にマテリアリティ（重要課題）を刷新しました。特定プロセスにおいては、SDGsやESGといった社会課題の視点と、自社の企業価値の向上および毀損につながる外部環境の視点の両面で、中長期的なリスクと機会を検討し、4つのテーマを抽出。社内外のステークホルダーの意見を取り入れながら議論を重ね、2021年7月の執行役員にて承認を受け、取締役会にて報告しました。各マテリアリティごとにKPI（重要業績評価指標）を設定し、サステナビリティ・ガバナンス体制のもとで進捗管理を行っています。なおマテリアリティは、外部環境の変化等を踏まえ、今後も随時見直しを行っていきます。

日立建機グループでは、社会情勢や各国の政策・規制等の変化を踏まえ、2021年度にマテリアリティ（重要課題）を刷新しました。特定プロセスにおいては、SDGsやESGといった社会課題の視点と、自社の企業価値の向上および毀損につながる外部環境の視点の両面で、中長期的なリスクと機会を検討し、4つのテーマを抽出。社内外のステークホルダーの意見を取り入れながら議論を重ね、2021年7月の執行役員にて承認を受け、取締役会にて報告しました。各マテリアリティごとにKPI（重要業績評価指標）を設定し、サステナビリティ・ガバナンス体制のもとで進捗管理を行っています。なおマテリアリティは、外部環境の変化等を踏まえ、今後も随時見直しを行っていきます。

■マテリアリティの特定プロセス



■外部環境の変化に伴う主なリスクと機会

外部環境	リスク	機会
地球温暖化の進行	・自然災害による操業の停止 ・各国・地域の環境規制の強化 ・低炭素経済への移行による産業構造の変化	・環境配慮製品・サービスの需要増加 ・ESG投資の呼び込み
自然災害に強いインフラの整備	・整備が進まなかったことによるサプライチェーンの寸断 ・地方経済の衰退による市場縮小	・インフラの維持管理・更新工事の需要増加
資源の大量消費と枯渇	・取り組みの遅れによる企業価値の毀損 ・省資源に適した設備導入のためのコスト増加	・新たな事業への展開 ・AIやIoT導入による生産性の向上
サーキュラーエコノミーへの転換	・転換に向けた初期投資の増加 ・製品の回収処理コストの増加 ・調達コストの増加	・新しいビジネス機会・市場・需要の増加 ・製造コストの削減
DXの加速	・競合企業の事業拡大や新規参入	・戦略の深化につながるスタートアップ企業との接点の拡大
人権課題／サプライチェーンマネジメントへの要請	・人権侵害による社会的信用の失墜 ・ビジネスパートナーに対する信用の失墜	・人権への適切な取り組みによる社会的信用の獲得



■マテリアリティとKPI

マテリアリティ	主な重点施策	主な管理指標	2021年度実績	2022年度目標	2030年度目標	
気候変動に挑む製品・技術開発 13 気候変動に挑む製品・技術開発	<ul style="list-style-type: none"> ・電動化、水素エンジンなど脱炭素技術の開発拡大 ・高効率な鉱山運行管理システムの開発・提供 ・バリューチェーン全体での環境負荷削減 ・再生可能エネルギーの積極的な導入、計画的な高効率設備投資 ・防災・減災、応急、復旧・復興における最適ソリューションの迅速な提供 	製品 (Scope3)	CO ₂ 削減(総量):2010年度比	▲21.4%	▲20%	▲33%
		生産 (Scope1+2)	CO ₂ 削減(総量):2010年度比	▲27.1%	▲25%	▲45%
		バリューチェーン	中古車/部品再生によるCO ₂ 抑制	19,686t	23,800t	バリューチェーン全体での環境負荷最小化
資源循環型ビジネスへの転換 12 資源循環型ビジネスへの転換	<ul style="list-style-type: none"> ・新品同等の性能を持った部品再生ビジネスの展開 ・保証付き、整備済みのブランド中古車の展開 ・データを活用した良質なレンタル機による差別化 	資源循環	廃棄物削減量	7,868t	9,500t	バリューチェーン全体での環境負荷最小化
			再資源化率(国内)	83.9%	99.5%	99.5%以上をめざす
			水使用量削減(原単位):2010年度比	▲40.2%	▲28%	水の再生利用の高度化・地域へのインパクト最小化
社会基盤を支える個客課題の解決 9 社会基盤を支える個客課題の解決	<ul style="list-style-type: none"> ・協調型建設機械や運転支援システム、サイトセーフティへの貢献 ・施工効率を向上させる機械、システム、ソリューションの普及 ・無人化・ロボット化技術による省力化機械の開発・提供 ・機械の安定稼働によるライフサイクルコストの低減 	安全性向上	当社建機起因の事故低減機能の搭載	事故低減に寄与する運転支援システムを開発	人と機械の協調制御実現	転倒・接触死亡事故「ゼロ」への貢献
		生産性向上	ICT建機普及台数(対象現場)	1,160台(累計) (累計3,704現場)	2,800台(累計) (累計5,000現場)	自律化・省力化建機の標準化をめざして
		ライフサイクルコストの低減	機械状態管理システム(ConSite)の普及率	72%	90%	ダウンタイム「ゼロ」をめざして
グローバルガバナンスの強化 5 女性管理職の比率を向上させる 8 経営の透明性を確保する	<ul style="list-style-type: none"> ・人権尊重 ・グローバル労働安全衛生マネジメント ・ローカル・グローバルでの多様な人財開発 ・公正な販売パートナーシップの実現 ・経営の透明性の確保 ・コンプライアンス 	研究開発体制	研究開発費売上収益比率	2.5%	3.0%	3.0%以上
		人権の尊重	「ビジネスと人権」に関する教育受講率	81.4%	100%	100%
		労働災害	労働災害ゼロ(前年度比)	157%(2020年度比、国内)	▲50%(2021年度比、国内)	ゼロをめざす
グローバルガバナンスの強化 5 女性管理職の比率を向上させる 8 経営の透明性を確保する	<ul style="list-style-type: none"> ・人権尊重 ・グローバル労働安全衛生マネジメント ・ローカル・グローバルでの多様な人財開発 ・公正な販売パートナーシップの実現 ・経営の透明性の確保 ・コンプライアンス 	グローバルリーダー	リーダーシップ研修受講率(グローバル)	88%(累積)	100%(累積)	100%(累積)
		ダイバーシティ	女性管理職比率(グローバル)	10.4%(男性14.9%)	9.4%(男性13.3%)	男女同率化をめざす
		公正な調達	サプライヤーサステナブル調査の実施	71%	72%	87%
汚職贈賄の撲滅	汚職・贈賄防止法違反件数	0件	0件	0件		
コーポレート・ガバナンス	社外取締役・女性取締役・外国人取締役	社外取締役:10名中4名 女性取締役:外国人取締役:2名	社外取締役:取締役全体の3分の1超 女性取締役:外国人取締役:合計2名以上	事業強化・ガバナンス向上に適した体制へ		